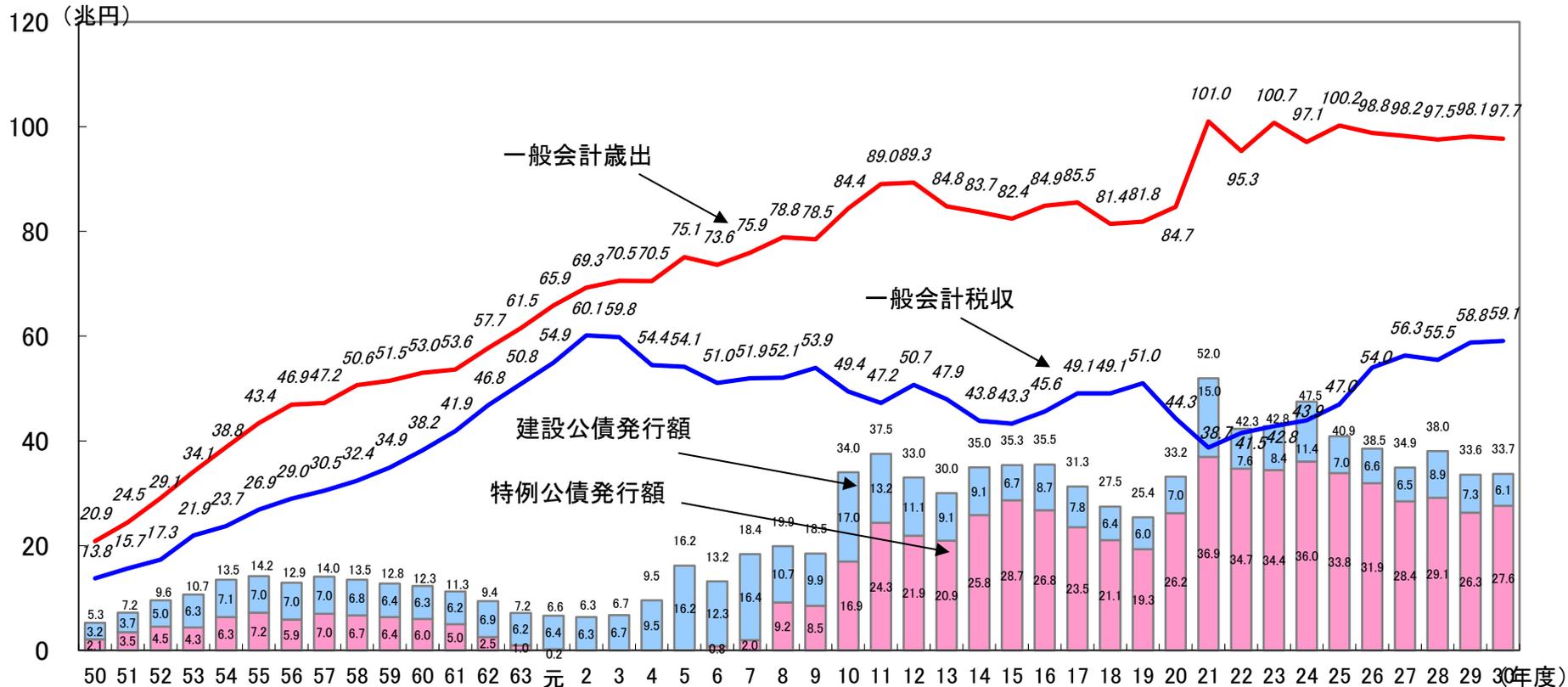


# 経済同友会 財政フォーラム ～ディスカッションに向けたファクトの整理～

2018年10月26日

大林 尚

# 一般会計における歳出・歳入の状況



(注1) 平成29年度までは決算、平成30年度は予算による。

(注2) 公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6~8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特別公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特別公債を除いている。

(資料)財務省



# 債務残高の国際比較（対GDP比）

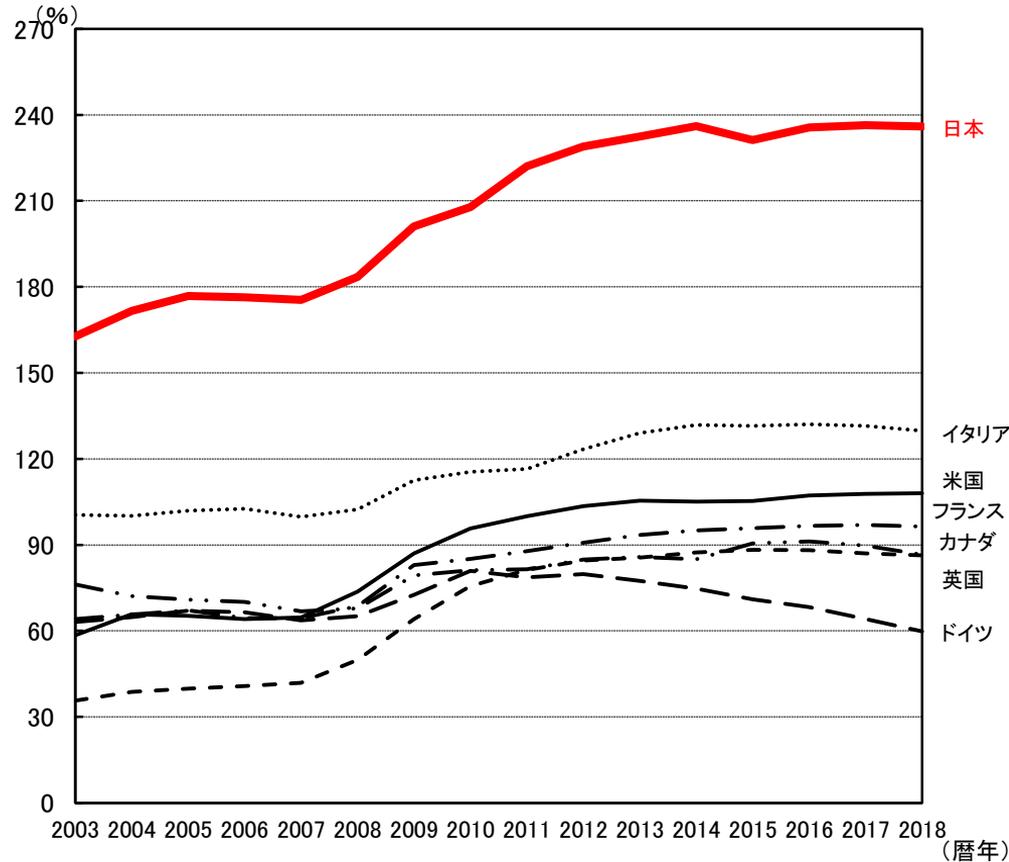
暦年	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
日本	162.7	171.7	176.8	176.4	175.4	183.4	201.0	207.9
米国	58.4	65.8	65.2	64.1	64.6	73.7	87.0	95.7
英国	35.7	38.7	39.9	40.8	41.9	49.9	64.1	75.6
ドイツ	63.1	64.8	67.0	66.5	63.7	65.2	72.6	80.9
フランス	64.1	65.7	67.2	64.4	64.4	68.7	82.9	85.1
イタリア	100.5	100.1	101.9	102.6	99.8	102.4	112.5	115.4
カナダ	76.2	72.1	70.9	70.1	66.8	67.8	79.3	81.1

暦年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
日本	222.1	229.0	232.5	236.1	231.3	235.6	236.4	236.0
米国	100.0	103.5	105.4	105.1	105.3	107.2	107.8	108.0
英国	81.3	84.5	85.6	87.4	88.2	88.2	87.0	86.3
ドイツ	78.6	79.8	77.4	74.7	71.0	68.2	64.1	59.8
フランス	87.8	90.7	93.5	95.0	95.8	96.6	97.0	96.3
イタリア	116.5	123.4	129.0	131.8	131.5	132.0	131.5	129.7
カナダ	81.5	84.8	85.8	85.0	90.5	91.1	89.7	86.6

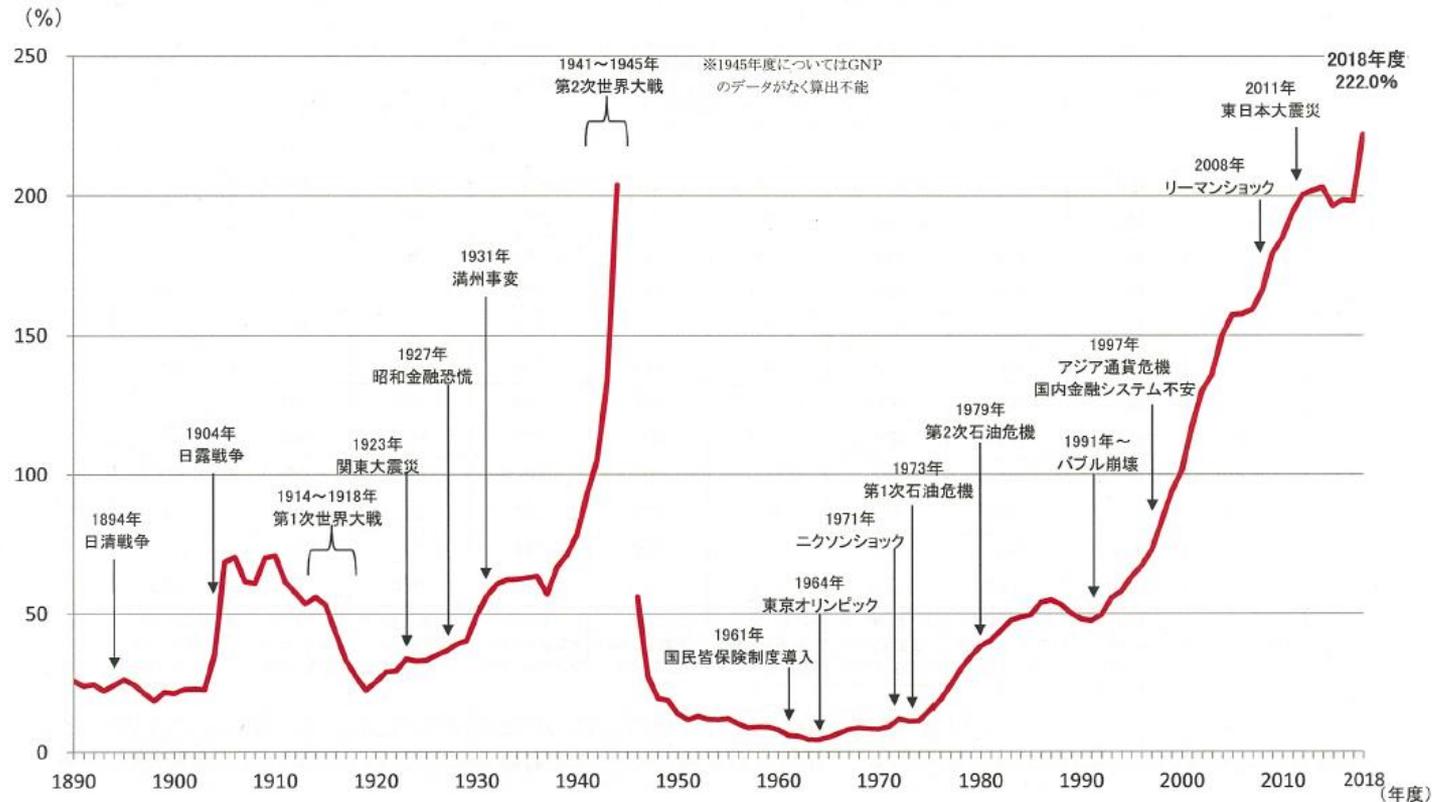
(出典) IMF “World Economic Outlook Database” (2018年4月)

(注1) 数値は一般政府ベース。

(注2) 本資料はIMF “World Economic Outlook Database”による2018年4月時点のデータを用いており、2018年度予算の内容を反映しているものではない。



# 戦前からの債務残高の推移



(注1) 政府債務残高は、「国債及び借入金現在高」の年度末の値(「国債統計年報」等による)。2017年度は年度末の見込み。2018年度は予算ベースの計数であり、政府短期証券のうち財政融資資金証券、外国為替資金証券、食糧証券の残高が発行限度額(計197兆円)となっていることに留意。なお、1945年は第2次世界大戦終結時によりGNPのデータがなく算出不能。

(注2) GDPは、1929年度までは「大川・高松・山本推計」における粗国民支出、1930年度から1954年度までは名目GNP、1955年度以降は名目GDPの値(1954年度までは「日本長期統計総覧」、1955年度以降は国民経済計算による)。ただし、2018年度は、内閣府「中長期試算」(平成30年7月9日)による。



# ギリシャ危機

- 国民生活への影響  
公的債権団からの要求により、2010年以降、失業率も大幅に悪化する中、大幅な増税、年金支給額の削減など、急激な改革を実施。その結果、改革に不満を持つ国民によるデモやストライキも多発。

## 増税

- ✓ 付加価値税の税率引上げ: 牛肉、交通費、レストラン等13%→24%、ホテル6.5%→13%
- ✓ 所得税の課税対象最低所得額の引下げ: 年間12,000ユーロ→年間5,000ユーロ

## 年金改革

- ✓ 支給開始年齢  
早期退職により55歳から受給可能→段階的に男女とも原則67歳から支給、早期退職者にはペナルティー
- ✓ 基礎的年金支給額(月額)  
15年以上勤務した者は486ユーロ→20年以上勤務した者は384ユーロ、20年未満の者はさらに減額
- ✓ 年金給付額の削減  
年金受給者へのクリスマス、イースター、夏季ボーナス→廃止

## 国有資産の売却

- ✓ 国有資産売却を推進し、国内最大の港湾ピレウス港の管理に係る株式67%の中国企業への売却が合意。他にも、鉄道事業や旅客機、ホテル等、様々な資産が売却対象となっている。

## 資本規制

- ✓ 2015年のチプラス政権への交代による危機再燃時、預金の流出を抑えるため、一時休業と資本規制(1口座当たりの預金の引き出しは1日60ユーロまで)を導入(引出上限は緩和されたものの、現在も規制解除時期は未定。)

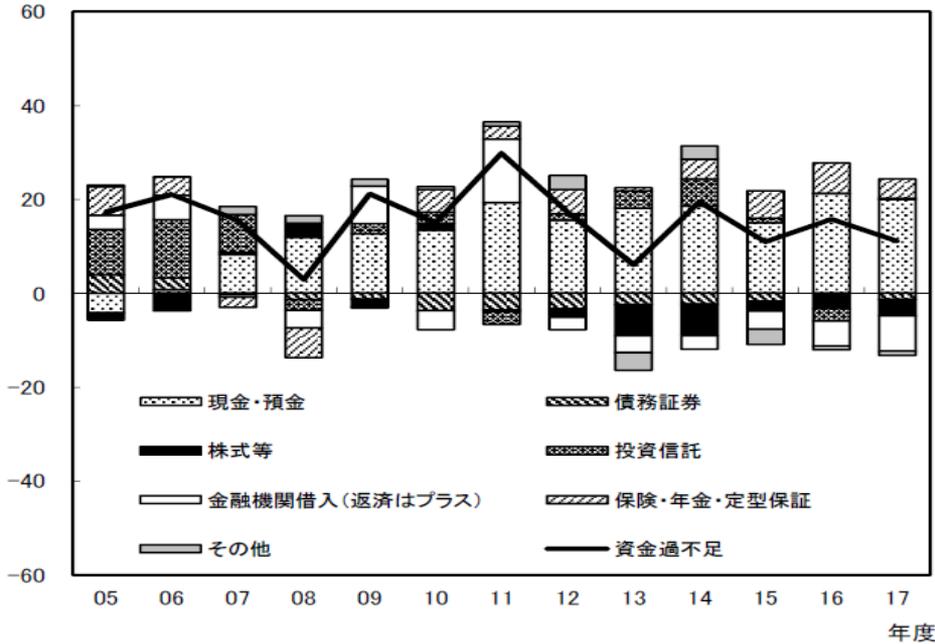
## 失業率の悪化

2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
9.6%	12.7%	17.9%	24.4%	27.5%	26.5%	25.0%	23.8%	21.9%	20.9%

# 家計と民間非金融法人企業の資金過不足

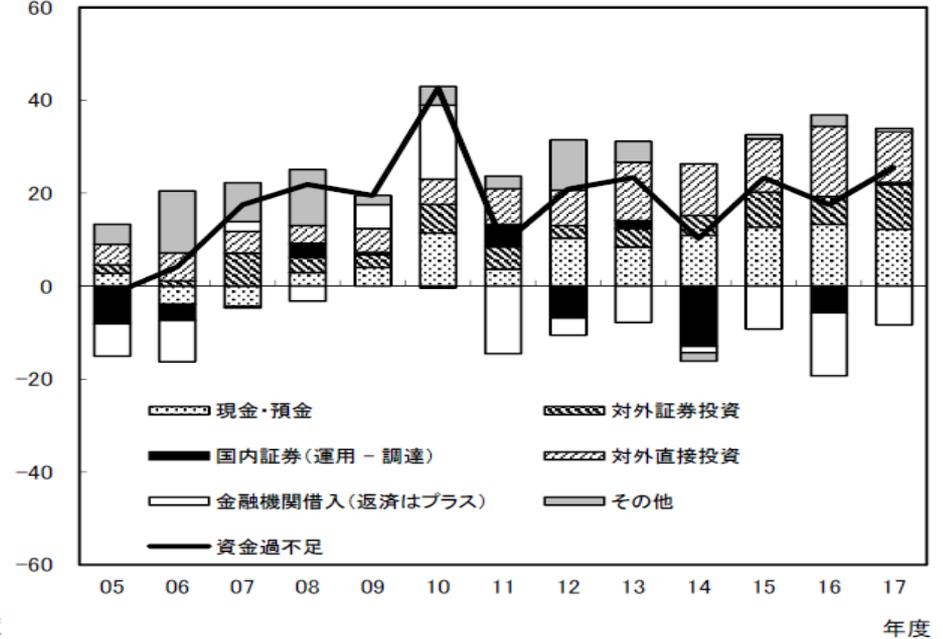
## ①家計の資金過不足

(兆円)



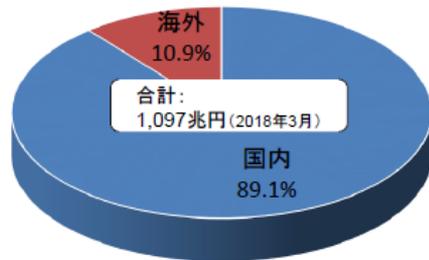
## ②民間非金融法人企業の資金過不足

(兆円)



# 国債の保有・流通市場の状況

## ① 海外投資家の国債保有割合

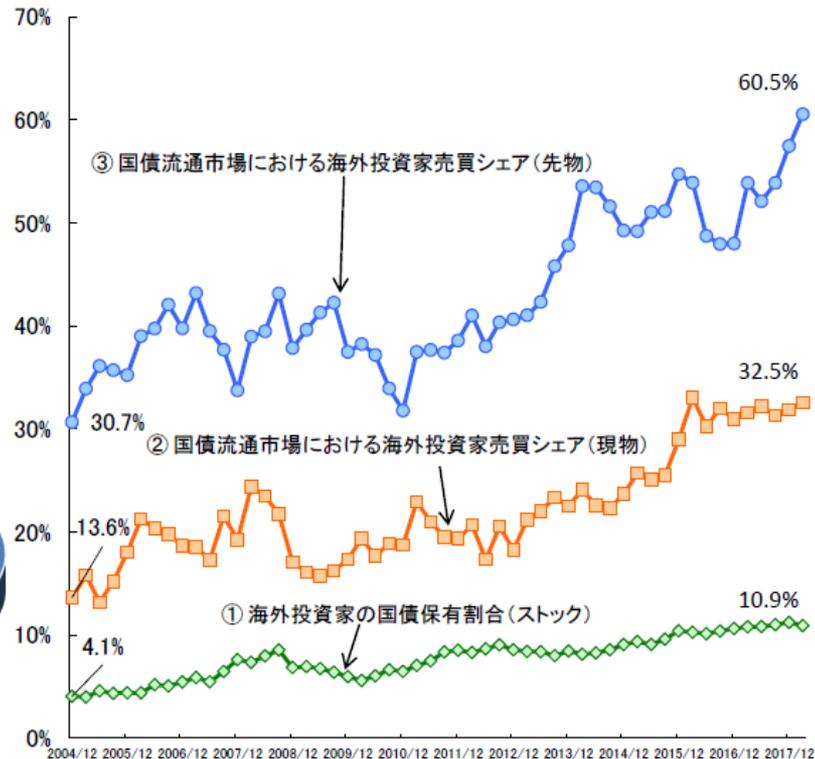
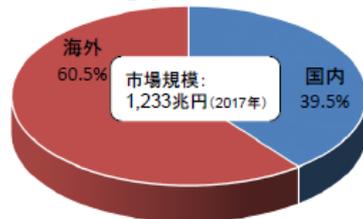


## 国債流通市場における海外投資家売買シェア

### 【② 現物】



### 【③ 先物】



(注1) 国庫短期証券(T-Bill)を含む。②現物は債券ディーラー分を除いた計数。

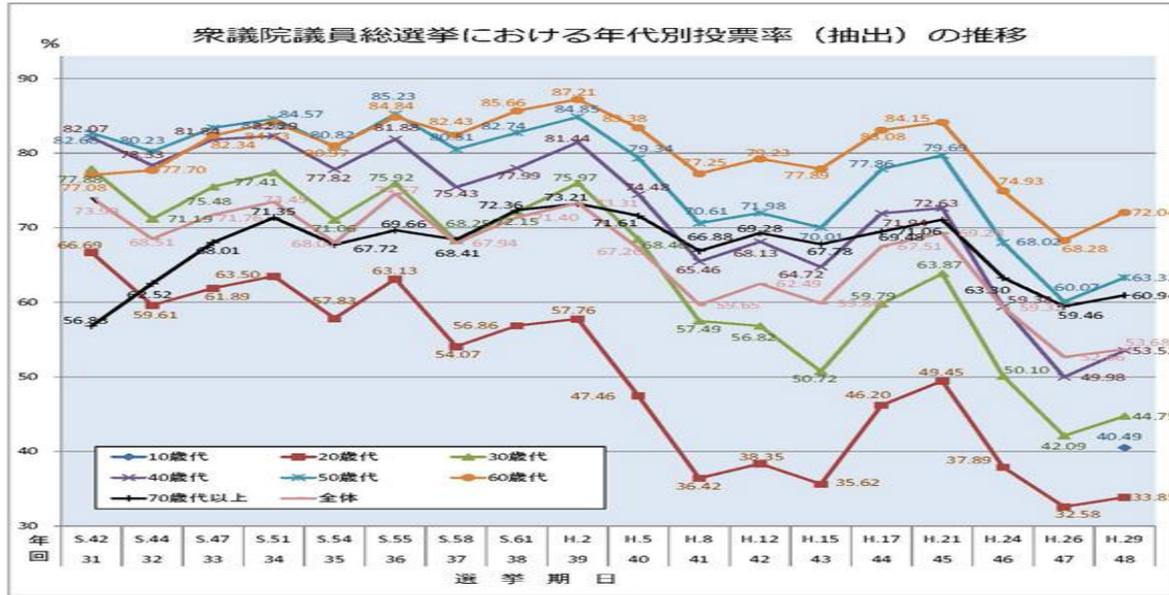
(注2) 海外投資家の国債保有割合(左図)は、2018年3月時点における割合であり、国債流通市場における海外投資家売買シェア(左図)は、2018年第1四半期(1-3月)における割合。

(注3) ②現物の市場規模は2017年の各月の売買金額の合計額であり、③先物の市場規模は2017年の取引高の金額である。

(出所) 日本銀行、日本証券業協会、東京証券取引所、大阪取引所



# 総選挙の年齢別投票率



年回	S.42	S.44	S.47	S.51	S.54	S.55	S.58	S.61	H.2	H.5	H.8	H.12	H.15	H.17	H.21	H.24	H.26	H.29	
10歳代	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	40.49
20歳代	66.69	59.61	61.89	63.50	57.83	63.13	54.07	56.86	57.76	47.46	36.42	38.35	35.62	46.20	49.45	37.89	32.58	33.85	44.75
30歳代	77.88	71.19	75.48	77.41	71.06	75.92	68.25	72.15	75.97	68.46	57.49	56.82	50.72	59.79	63.87	50.10	42.09	40.49	53.68
40歳代	82.07	78.33	81.84	82.29	77.82	81.88	75.43	77.99	81.44	74.48	65.46	68.13	64.72	71.94	72.63	59.38	49.98	53.52	63.32
50歳代	82.68	80.23	83.38	84.57	80.82	85.23	80.51	82.74	84.85	79.34	70.61	71.98	70.01	77.86	79.69	68.02	60.07	63.32	63.32
60歳代	77.08	77.70	82.34	84.13	80.97	84.84	82.43	85.66	87.21	83.38	77.25	79.23	77.89	83.08	84.15	74.93	68.28	72.04	60.94
70歳代以上	56.83	62.52	68.01	71.35	67.72	69.66	68.41	72.36	73.21	71.61	66.88	69.28	67.78	69.48	71.06	63.30	59.46	60.94	60.94
全体	73.99	68.51	71.76	73.45	68.01	74.57	67.94	71.40	73.31	67.26	59.65	62.49	59.86	67.51	69.28	59.32	52.66	53.68	53.68

※① この表のうち、年代別の投票率は、全国の投票区から、回ごとに144～188投票区を抽出し調査したものです。

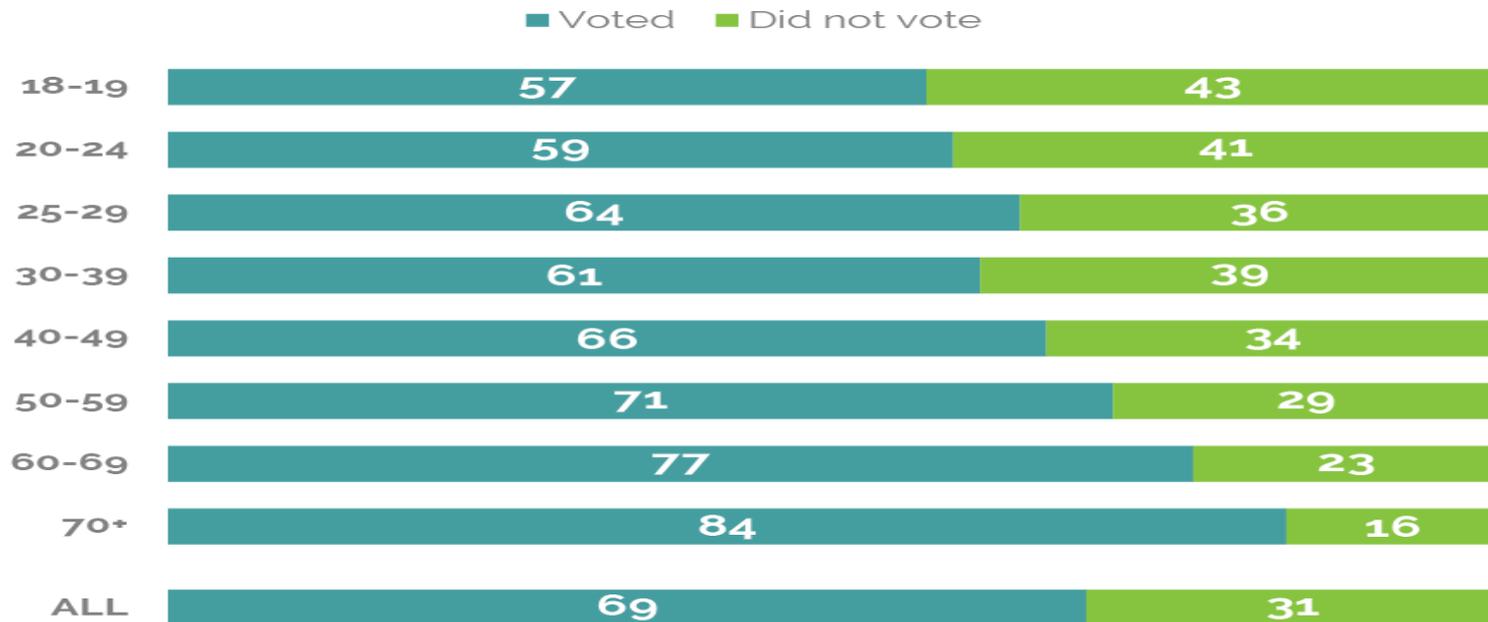
※② 第31回の60歳代の投票率は60歳～70歳の積に、70歳代以上の投票率は71歳以上の積となっています。

※③ 10歳代の投票率は、全数調査による数値です。

# 17年6月 英總選舉年齡別投票率

## Turnout by age

Based on a survey of 52,615 GB adults about their vote in the 2017 general election



# タダより高いものはない

福祉元年から後期医療制度までに35年を要した		
1973年 (福祉元年)	田中政権、70歳以上の医療を無料に	 田中角栄
83	老人保健法施行	
97	政府・与党、新制度の検討始める	
99	企業健保が老健拠出金不払い運動	
2002	新制度とりまとめ断念、坂口厚労相が改革私案	 小泉純一郎
05	政府・与党が医療制度改革大綱	
06	75歳以上に1割負担を求める改正法成立	
08	後期高齢者医療制度を施行	 野田佳彦
12	民自公3党、社会保障・税一体改革に合意	
14	消費税率8%に上げ	

(敬称略)

# 社会保障と税に関する政治リーダーの語録 (肩書は当時)

2003年2月



塩川正十郎財務相

母屋ではおかゆでけちけち節約しているのに離れ座敷で子供がすき焼きを食ってる (衆院財務金融委)

2006年6月



小泉純一郎首相

歳出カットを徹底すると増税の方がいいという議論になってくる (経済財政諮問会議)



麻生太郎首相

たらたら飲んで食べて何もしない人の医療費を何で私が払うんだ (08年11月)

2017年6月



小泉進次郎衆院議員

10%から先の消費税増税などいつ実現できるのか (日本記者クラブ)